

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月14日

東・福

上場会社名 FIG株式会社

上場取引所

コード番号 4392

URL <http://www.figinc.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,165	—	280	—	322	—	129	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 182百万円(—%) 29年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	5.24	5.19
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成30年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,983	7,781	64.3
29年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 7,705百万円 29年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前期実績は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	—	450	—	458	—	265	—	9.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年7月2日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	31,084,515株	29年12月期	—株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	3,097,458株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	24,746,321株	29年12月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成30年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期及び前年度の実績はありません。
2. 1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成30年7月2日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成30年1月1日から平成30年7月1日までの期間について、モバイルクリエイイト株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、平成30年7月2日付でモバイルクリエイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。

なお、当連結会計年度は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、新たなビジネスモデルの構築をすすめております。

情報通信事業においては、新商品開発に注力しており、IP無線システム「iMESH」の専用ハンディ端末をリリース、主力のIP無線システムの車載タイプについても新型版を開発しております。

装置等関連事業においては、自動車の電動化・高機能化を背景に自動車設備関連装置の受注・売上が好調に推移しております。

また、新規事業として、ロボット事業拡大のため業務用ドローンに加えて産業用ロボットやサービスロボットの研究開発をすすめてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,165,792千円、営業利益は280,615千円、経常利益は322,291千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,744千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

外部顧客への売上高は3,003,603千円、営業損失は13,892千円となりました。

② 装置等関連事業

外部顧客への売上高は3,162,188千円、営業利益は342,318千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、11,983,260千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,638,154千円、受取手形及び売掛金2,985,913千円、たな卸資産2,205,938千円等の流動資産が7,187,913千円、有形固定資産2,886,199千円、無形固定資産593,499千円、投資その他の資産1,315,647千円の固定資産が4,795,347千円であります。

負債合計は、4,201,668千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,339,522千円、短期借入金300,000千円等の流動負債が2,582,599千円、長期借入金1,110,646千円等の固定負債が1,619,068千円であります。

純資産合計は、7,781,592千円となりました。主な内訳は、資本金2,000,000千円、資本剰余金3,824,299千円、利益剰余金2,657,962千円等の株主資本が7,688,063千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)	
当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,638,154
受取手形及び売掛金	2,985,913
たな卸資産	2,205,938
繰延税金資産	122,181
その他	249,991
貸倒引当金	△14,265
流動資産合計	7,187,913
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,413,649
その他(純額)	1,472,549
有形固定資産合計	2,886,199
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	921,284
退職給付に係る資産	265,776
繰延税金資産	20,276
その他	118,757
貸倒引当金	△10,447
投資その他の資産合計	1,315,647
固定資産合計	4,795,347
資産合計	11,983,260
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,339,522
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	393,270
未払法人税等	28,739
賞与引当金	137,523
製品保証引当金	11,088
その他	372,456
流動負債合計	2,582,599
固定負債	
社債	300,000
長期借入金	1,110,646
リース債務	10,245
繰延税金負債	140,709
役員退職慰労引当金	20,283
退職給付に係る負債	18,506
その他	18,678
固定負債合計	1,619,068
負債合計	4,201,668
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	3,824,299
利益剰余金	2,657,962
自己株式	△794,198
株主資本合計	7,688,063
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	52,287
為替換算調整勘定	△1,481
退職給付に係る調整累計額	△33,024
その他の包括利益累計額合計	17,781
新株予約権	75,746
純資産合計	7,781,592
負債純資産合計	11,983,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,165,792
売上原価	4,335,345
売上総利益	1,830,446
販売費及び一般管理費	1,549,831
営業利益	280,615
営業外収益	
受取利息	4,748
受取配当金	7,051
補助金収入	30,797
その他	11,186
営業外収益合計	53,784
営業外費用	
支払利息	10,047
固定資産除却損	1,390
その他	670
営業外費用合計	12,108
経常利益	322,291
特別利益	
新株予約権戻入益	27,157
特別利益合計	27,157
税金等調整前四半期純利益	349,448
法人税、住民税及び事業税	96,902
法人税等調整額	11,594
法人税等合計	108,496
四半期純利益	240,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	240,952
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△98,457
為替換算調整勘定	△2,495
退職給付に係る調整額	42,778
その他の包括利益合計	△58,174
四半期包括利益	182,777
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	108,272
非支配株主に係る四半期包括利益	74,504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成30年7月2日付でモバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,000,000千円、資本剰余金が3,824,299千円、利益剰余金が2,657,962千円、自己株式が△794,198千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,003,603	3,162,188	6,165,792	—	6,165,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	26,777	27,113	△27,113	—
計	3,003,939	3,188,965	6,192,905	△27,113	6,165,792
セグメント利益又は損失(△)	△13,892	342,318	328,425	△47,810	280,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,810千円は、セグメント間取引消去1,525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,335千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

名 称 モバイルクリエイイト株式会社

事業内容 携帯通信のインフラを活用した移動体通信網及びGPSを活用した移動体管理システムの開発・販売・運用・保守事業

名 称 株式会社石井工作研究所

事業内容 半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行う半導体・自動車関連事業、不動産・建築関連事業

(2) 企業結合日

平成30年7月2日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 F I G株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

モバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所は、大きな環境変化を伴いつつさらに拡大することが見込まれているIoT分野の市場において、事業環境の変化に対応し、持続的な発展を実現するため、両社の経営資源の有効活用や、重複した業務の効率的な集約等が可能となる経営体制の構築を検討してまいりました。その結果、両社は、モバイルクリエイイト株式会社と株式会社石井工作研究所を親子関係ではなく、対等な関係で並列化して兄弟会社とすることで、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除し、機動的な意思決定による柔軟な経営体制とさらなる両社の協力関係構築、親子上場に係る管理コストの削減等が可能となるとの共通認識に至り、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

モバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所は、持株会社体制のもと、両社がそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループ体としての協力体制を強固なものとして、変化する事業環境に迅速に対応できる経営体制を構築し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

モバイルクリエイイト株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、株式会社石井工作研究所の普通株式1株に対して当社の普通株式1.02株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

複数の第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、法務アドバイザーからの助言を参考に当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

31,084,515株